

令和5年度ふくしま創生総合戦略における指標等実績値一覧

資料1-3

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる(ひと)									
1	成果目標	合計特殊出生率	1.48 (R2)	1.21 (R5)	1.57	未達成	—	やや悪化	本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、R4から引き続き全国と同程度となり、目標を達成できなかった(R5全国:1.20)。本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は全国よりも遅い。しかし、結婚している女性が子どもを生む割合は全国よりも低い傾向にあり、この傾向がさらに進んだ結果、数値が減少したものと考えられる。
2		健康寿命	男性71.54歳 女性75.05歳 (H28)	男性72.28歳 女性75.37歳 (R元)	男性73.57歳 女性76.45歳	達成 見込み	—	(横ばい)	本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、延伸傾向(男性 H25:70.67→H28:71.54(+0.87)→R元:72.28(+0.74)、女性 H25:73.96→H28:75.05(+1.09)→R元:75.37(+0.32))にあり、目標値に近づいているが、全国平均と比較すると低い状況が続いている。
3	県民参考指標 (モニタリング指標)	福島県で子育てを行いたい回答した県民の割合(意識調査)	65.7% (R3)	60.2% (R5)	70.3%	未達成	—	横ばい	令和2年度以降、本指標の実績値は減少傾向にあり、令和2年度から令和5年度の間で6.9%減少している。この減少の内訳を年代別に分析すると、子育て世代に当たる30代は約70%を維持しており、令和5年度の目標値に達している(R2:69.4%→R5:70.5%)一方、それ以外の年代は減少しており、特に回答者全体の約半数を占める60歳以上の数値減(R2:66.2%→R5:58.5% △7.7%)の影響が大きい。
1. 一人ひとりの希望をかなえる									
4	KPI (1)結婚・出産・子育ての希望をかなえる	保育所入所待機児童の割合	0.2% (R3)	0.04% (R5)	0.1%	達成	上方	改善	保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少している。
5		放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	3.6% (R2)	1.7% (R5)	0.9%	未達成	下方	改善	放課後児童クラブの増設により定員が増加したものの、申込者数が年々増えており、放課後児童支援員の不足や実施場所の確保ができなかったことにより待機児童が生じている。
6		地域子育て支援拠点施設数	121カ所 (H30)	133カ所 (R5)	126カ所	達成	—	横ばい	市町村における積極的な取組により既に戦略最終年度の目標値を達成している。今後も更なる設置が進むよう、引き続き、事業の実施に必要な子育て支援員の確保や運営費の補助など市町村を継続的に支援していく。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
7	KPI	(2)仕事と生活の 両立の希望をかな える	ふくしま女性活躍応援宣 言賛同企業・団体数	240社 (R2)	366社 (R5)	数値は毎年度 把握し分析す る (目標値は設定 しない)	-	-	-	着実に増加している。 引き続き、賛同企業・団体数の増加に向けて「ふくしま女性活躍応 援会議」と連携しながら、企業や団体に対し、働きかけを行ってい く。
8			育児休業取得率(男性) ※民間(事業所規模30人 以上)	8.4% (R2)	36.0% (R5)	14.80%	達成	上方	改善	社会的に男性が育児休業が取得しやすい雰囲気醸成され、数値 が順調に推移しており、県の男性育児休業取得奨励金事業もR5年 度実績は35件(うち1ヵ月以上25件)と増加しており、県内企業の 意識が確実に高まっている。
9			次世代育成支援企業認証 数	765社 (R2)	1,085社 (R5)	1,042件	達成	-	改善	入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらには育 児・介護休業法の改正により、男性向けの新たな育児休業制度が 制定されるなど、社会全体としてワーク・ライフ・バランスの重要性 の認識が高まってきている。
10	KPI	(3)次代を担う子 ども・若者の希望 をかなえる	不登校の児童生徒数(小・ 中学校) ※1,000人当たりの出 現率	16.4件 (R元)	27.0人 (R4)	目標値は設定 しない	-	-	(悪化)	全国に比べて低い、不登校児童生徒は全国と同様、年々増加し ている。R4年度の調査結果では福島県の公立小・中学校の不登校 復帰率は、小学校22.1%、中学校33.7%であり、不登校の要因と して「無気力・不安」が小学校で41.9%、中学校で40.2%と最も 多かった。
11			不登校の生徒数(高校) ※1,000人当たりの出 現率	8.8人 (R元)	9.8人 (R4)	目標値は設定 しない	-	-	(やや悪化)	R5年度は、すべての県立高等学校73校にスクールカウンセラー を配置し、生徒の悩みや不安、問題を早期に把握し、対策を講じて いるが、数値は悪化した。
12			児童虐待相談対応件数	1,871件 (R2)	2,256件 (R4)	数値は毎年度 把握し 分析する (目標値は設定 しない)	-	-	-	警察からの児童相談所への通告の徹底や、地域社会における児童 虐待防止への関心が高まっていることなど、様々な要因が影響し たものと考えられる。
13			里親等委託率	24.6% (H30)	32.7% (R5)	上昇を目指す	達成	-	改善	里親コーディネーターや里親支援専門員による里親のリクルート活 動や研修、未委託里親訪問等により、社会的養育の推進が図られ たものと考えられる。
14	KPI	(4)誰もがいきい きと活躍できる社 会環境をつくる	特別支援学校高等部卒業 生のうち就職を希望する 生徒の就職率	96.3% (H30)	91.3% (R5)	100% (R2年度以降 毎年度)	未達成	-	横ばい	令和5年度の就職を希望する生徒の就職率は91.3%であり、3. 2%の減となっているが、就職内定者数は令和5年度84人、令和4 年度86人とほぼ同じである。就職希望者数が令和5年度92人、令 和4年度91人となっており、ほぼ横ばいである。生徒の進路選択 の幅が広がってきていると捉えることができるが、今後も就職希 望者が一人でも進路実現できるように、企業等の職場開拓を図る とともに、障がい者就業・生活支援センターとも連携をしていく必 要がある。
15			希望者全員が65歳以上ま で働ける企業の割合	84.2% (R2)	89.4% (R5)	数値は毎年度 把握し分析す る (目標値は設定 しない)	-	-	-	前年度に比べて1.2ポイント上回っている。今後も高齢者の安定し た雇用環境整備のため企業への勧奨状送付等の周知・啓発を行っ ていく。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析		
					達成状況	見直し判定	詳細判定			
2. 健やかな暮らしを支える										
16		ふくしま健康経営優良事業所数(累計)	98件 (R元)	511件	増加を目指す (R6年度)	達成	—	改善	県内企業における健康経営の意識が醸成されたことにより、認定を受ける事業所数が順調に増加している。	
17	KPI	(1)心身ともに健やかな暮らしを支える	メタリックソールドーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)	31.2% (R元)	32.3% (R4)	27.4%	未達成 見込み	—	(横ばい)	これまで増加傾向で推移していたデータはR2以降横ばいで経過しており、今後、減少していくことが推測されるが、未だ全国平均との差は縮小していない。
18			高齢者の通いの場への参加率	6.5% (R元)	5.3% (R4)	7.2%	未達成 見込み	—	(やや悪化)	令和2年度以降年々増加傾向にあるものの、感染症流行により大幅に減少(R元年度6.5%→R2年度4.7%)した影響が大きく、令和4年度実績の時点で令和元年度実績値までの回復には至っていない。
3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる										
19	KPI	(1)ふるさとへの理解・誇りを育む	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合	17.0% (R2)	36.3% (R5)	60%	未達成	—	改善	地域課題探究学習を行う生徒の割合に比べ、地域に対する具体的なアクション数はまだ少なく、目標を達成できなかった。しかし、主体的に行動している生徒が、「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」等に出場して日頃の探究活動の成果を発表し、客観的な評価を受けてさらに深化させている事例が増えており、地域人材等の活用が増加しているため、今後も自治体や社会へ目を向ける取組を積極的に行えるよう支援していく。
—	KPI	(2)心豊かでたくましい人を地域全体で育てる	なし							

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる(しごと)									
20	成果目標	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	580,442人 (R2)	562,547人 (R5)	581,000人	未達成	—	横ばい	県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。また、令和5年度平均の有効求人倍率は1.37倍(原数値)で、令和4年度平均を0.06ポイント下回っており、引き続き求人が求職を上回って推移しているものの、求人にも弱まりの動きが見られる。(福島労働局調べ)
21		製造品出荷額等	50,890億円 (R元)	51,411億円 (R3)	52,430億円	達成見込み	—	(横ばい)	短観(2023年12月調査、福島県分)の要旨(第199回全国企業短期経済観測調査)によると、2022年同月と比べ製造業の業況判断D.IIは5ポイント回復しており、日本銀行福島支店においては今後の予測についても改善の見込みと分析している一方で、物流の2024年問題や認証不正問題等もあり、今後の先行きは不透明なところが大きい。
22		農業産出額	2,086億円 (R元)	1,970億円 (R4)	2,156億円	未達成見込み	—	(横ばい)	震災直後に大きく減少し、震災前の産出額(H22:2,330億円)まで達していない。 令和3年は前年と比較し減少したものの、令和4年は前年と比較し増加した。なお、全国平均の動きも本県と同様である。 部門別の増減の主な要因は以下のとおり。 ・米については、主食用から飼料用への転換により主食用米の作付面積・生産量は減少したが、需要に応じた生産体制により、民間在庫が減少したことから主食用米の価格が上昇した。 ・園芸作物においては、「福島県園芸振興プロジェクト」の対象産地の連携と全県的な生産拡大を進めるため、野菜・果樹・花きごとの「園芸重点品目専門部会」を開催し、産地の課題を整理し、品目別の振興戦略の検討や産地相互の情報交換を行った。また、順調な生育と収穫期の好天等により、夏秋きゅうりやもも等の生産量増加やトマト等の価格上昇に繋がった。 ・畜産については、優良繁殖雌牛の導入等への支援やゲノミック評価技術の活用による改良により生産基盤の再生を図るとともに、AIを活用した肉質診断技術の開発により高品質な「福島牛」を定時・定量出荷しブランド力の向上を図ったことにより、生産額の増加に繋がった。 ・営農再開の進展や、生産基盤の回復、水田農業から園芸品目等の高収益作物への転換等により、長期的には増加が期待される。
23		林業産出額	106億円 (R元)	138.9億円 (R4)	124億円	達成見込み	—	(やや改善)	令和4年の林業産出額は、ウッドショックの影響で製材品等の輸入量が需要に対して低水準だったこと等により、国産材への代替需要が高まり、製材用素材等の価格が上昇したこと等により16%増加し、栽培きのこ類は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の影響等が落ち着き2%増加にとどまった。 県内の木質バイオマス利用施設は今後も整備計画があるため、木材の燃料用チップとしての利用量が増大することが見込まれるものの、素材価格の変動による産出額の下振れも懸念される。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
						達成状況	見直し判定	詳細判定	
24		沿岸漁業生産額	21億円 (R2)	40億円 (R5)	36億円	達成	—	やや改善	原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、平成24年に試験操業を開始し、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。生産・流通を震災前水準に回復させるため、漁業関係団体がロードマップを定め更なる操業拡大に取り組み、相双地区では相馬地区沖合底びき網部会及び相馬双葉地区小型船部会が、いわき地区ではいわき地区底びき網部会が、国のがんばる漁業復興支援事業を活用し、計画的増産の取組を行っている。 一方で、本県漁船の他県海域での操業(入会操業)が震災前に戻っていないこと等により、生産額は震災前の43.0%(令和5年)に留まっている。
25	参考指標	労働生産性	8,025 千円/人 (H29)	8,421 千円/人 (R3)					
26		中小企業(製造業)における従業員一人当たり付加価値額	9,843 千円/人	10,621 千円/人 (R2)					
27		農業産出額(一経営体当たり)	422万円/経営体 (H27(2015年))	548万円/経営体 (R2(2020年))					
28	県民参考指標 (モニタリング指標)	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	29.4% (R3)	26.6% (R5)	37.8%	未達成	—	横ばい	年代別では、魅力を感じる企業があると答えた割合が、令和4年度は15~19歳が38.6%と最も高かったが、令和5年度は30.3%に下がった。 職業別では、魅力を感じる企業がないと答えた割合がパート・アルバイト等で増加した。(令和4年度28.2%→令和5年度35.2%)
29		現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	43.4% (R3)	40.8% (R5)	50.0%	未達成	—	横ばい	現在の職業や仕事に満足していない割合は、50代がもっとも高いものの、年代別に大きな差は見られない。
30		地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	74.6% (R3)	74.2% (R5)	78.2%	未達成	—	(横ばい)	令和元年に東日本大震災前(H22)の水準に回復し、令和2年は79.6%となったが、近年は70~80%前後の横ばいの傾向にある。 今後については、ALPS処理水の海洋放出による風評への懸念がある一方、物価高騰やSDGsの観点から地産地消への関心が高まっており、横ばいまたは緩やかな増減となると考えられる。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
1. 活力ある地域産業を支え、育てる									
31	KPI (1)未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	64件 (R2)	119件 (R5)	105件	達成	—	改善	地域復興実用化開発等促進事業はH28から、福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業はH30から取り組んでおり、事業成果がはじめており、目標を達成できた。事業化に必要な人材確保や開発中の技術(技術シーズ)がどのような顧客ニーズに結びつくかなど技術マーケティングの課題はあるものの、今後もこの傾向は続くと思込まれる。
32		メイドインふくしまロボットの件数	43件 (R2)	62件 (R5)	49件	達成	上方	改善	これまでの研究開発等への支援の成果もあり、R5は新たに8件を認定し目標を上回ることができた。今後も、参入企業から新たなロボットの製品化の動きが見られることから、目標を十分達成できる見込みである。
33		再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	68件 (R2)	95件 (R5)	95件	達成	—	改善	2022年度の国内における再生可能エネルギーの電源構成比は21.7%、2030年度の電源構成比の目標は、36%～38%となっており、今後も企業の設備投資においても増加が見込まれる。
34		医療機器生産金額	1,669億円 (R元)	2,021億円 (R4)	2,026億円	達成 見込み	—	(改善)	医療機器の中長期的な需要は、グローバル需要で年率5.7%、国内需要で年率1.8%の増加が見込まれることから、引き続き、本県における生産金額についても同様の伸びが期待され、目標を達成できると想定される。一方で、原材料価格・電気料金の高騰により、企業の生産活動に影響が懸念される。
35		航空機用エンジンの部品・取付具・付属品等出荷額	2,112億 3,300万円 (H29)	1,558億 300万円 (R4)	2,196億円	未達成 見込み	—	(悪化)	航空機産業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により深刻な打撃を受け、左記指標についても令和3年を底に大きく落ち込んだ一方、令和4年から上向いており、今後も回復傾向が見込まれる。引き続き、県内企業の認証取得・維持、取引拡大等への支援を継続し、参入維持の下支えを行う。
36	KPI (2)しなやかで力強い地域産業を育てる	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者に引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	67件 (R2)	237件 (R5)	110件	達成	R12達成 150件	改善	事業承継への関心の高まりから、福島事業承継資金の利用件数、金額ともに増加しており、今後も利用者数の増加が見込まれることから、事業承継計画策定件数においても増加が見込まれる。
37		特許出願件数	260件 (R元)	237件 (R5)	280件	未達成	—	(横ばい)	特許出願件数は大企業が多く立地する都府県からの出願件数が約8割を占め、それ以外からの出願件数は減少傾向にあり、全国的には減少から横ばい傾向にある。当県においては多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいの状況で推移し、目標は達成できなかった。
38	KPI (3)地域資源をいかした産業を振興する	開業率	3.1% (R元)	3.0% (R5)	4.1%	未達成	—	横ばい	本県のR5開業率は推計で3.0ポイントであり、前年度比0.2ポイント低下となる見込みであり、目標を達成できなかった。なお、東北6県(平均値2.8ポイント)では宮城県に次ぐ2位である。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
39	KPI (4)国内外への販路を開拓する		県支援による商談会成立件数(件、累計)	— ※参考値 2,506件 (h25(2013)年度～ R2(2020)年度累計)	693件 (R5)	653件	達成	—	改善	令和5年度の実績値は693件で、同年度の目標値(653件)を上回った。引き続き首都圏で実施される大型展示会への出展等に取り組むなど、県産品の更なる販路開拓を図る。
40			県産品輸出額 ※農産物・加工食品・アルコール酒類・水産物・工芸品	905百万円 (R2)	1,380百万円 (R4)	1,304百万円	達成 見込み	—	(改善)	指標の把握は例年9月頃になるが、R5年においては、アメリカやカナダ、マレーシアといった国への米の輸出量が大きく伸長し、目標の達成が見込まれる。
41			地方創生に関する連携協定に基づく活動数	8件 (R2)	16件 (R5)	10件	達成	—	改善	連携協定を締結している企業と、取組事業について定期的に検討を行い、連携を強化している。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催していた「ふくしまで働く！しごと体感ツアー」を4年ぶりに対面開催したほか、社員向けのマルシェ開催や、ふくしまSDGs推進プラットフォームのイベント等で講師を務めていただくなど、連携協定企業と協力した取組を行うことができ、昨年度に比べ活動数が増加した。年間計画時点で活動数が増加するため、更に連携を密にして活動していきたい。

2. 魅力的な農林水産業を展開する

42	KPI (1)多様な担い手を育成する		農業を営む法人等の数	674法人 (H30)	765法人 (R4)	870法人	調整中	—	調整中	個別経営体や集落営農組織の法人化に加え、近年は企業参入等も徐々に増加している。今後も地域において、農地中間管理事業を活用した農地集積に伴い、集落営農組織や個別経営体の大規模化に伴う法人化が進むことが見込まれる。
43			新規就農者数	204人 (R2)	367人 (R5)	260人	達成	上方	改善	R5年度は367人となり、2年連続で300人を超え、目標を達成できた。H24年度以降、雇用就農者の占める割合が増加傾向にあり、近年は約半数以上となっている。また、自営就農のうち、非農家出身である新規参入による就農が約半数となっており、継続的な支援が必要となっている。一方、原子力被災12市町村では、帰還して営農を再開する農業者が少ないため、担い手確保が喫緊の課題である。
44			認定農業者数	7,377経営体 (R元)	6,982経営体 (R4)	7,800経営体	未達成 見込み	—	(横ばい)	認定農業者数については、震災後、平成28年度をピークとして減少傾向となっている。その主な要因は、担い手の高齢化による再認定者の減少であり、新規認定農業者の確保数を上回るペースでの減少となっている(認定農業者に占める60歳以上の農業者の比率は約70%)。なお、認定農業者数の年間の減少幅は、令和元年度以降、年々小さくなっている。
45			新規林業就業者数	78人 (R2)	107人 (R4)	140人	未達成 見込み	—	改善	原発事故の影響により森林整備や林業生産活動が停滞し、震災前は200人を超えていた新規林業就業者数は、近年は100名未満で推移していたが、林業アカデミーの開講以降、100名以上で増加傾向になった。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
46	KPI	(2)魅力と満足度の高い農林水産物を提供する	オリジナル品種等の普及割合	16% (R2)	24% (R4)	19%	達成見込み	—	(改善)	オリジナル水稲品種の「天のつば」を中心に作付面積が増加し、令和4年度のオリジナル品種等の普及割合は27%と増加した。今後も既存品種からオリジナル品種への転換が見込まれ、普及割合の増加が見込まれる。
47			第三者認証GAP等を取得した経営体数	680経営体 (R2)	774経営体 (R5)	1,030経営体	未達成	—	やや改善	第三者認証GAP等を取得した経営体数は、年々着実に増加しているものの、目標の達成には至らなかった。消費者のGAPに対する理解は徐々に浸透しつつある。認証取得経営体を更に増やし、十分な量のGAP認証農産物を市場に供給するには継続した取組が必要である。
48			農産物の加工や直売等の年間販売金額	461億円 (H30)	442億円 (R4)	506億円	達成見込み	—	(横ばい)	年間販売額について、全体としては、農産加工品の販売額及び農産物直売所における販売額が減少し、昨年度から37億円程度の減少となった。取組主体別では、農業経営体の農産物直売所での販売額が+12億円程度増加しており、これは経営体数が前年より増加したことに伴う販売額増と考えられる。
49	KPI	(3)新たな技術を活用する	スマート農業技術等導入経営体数	525経営体 (R2)	990経営体 (R5)	718経営体	達成	—	改善	平成26年からスマート農業や高性能機械を活用した先端技術の実証に取り組んできたほか、被災地域の農業再生に向け先端技術の研究開発と社会実装を進めてきており、これら技術の一層の普及推進を図ることでさらなる増加が見込まれる。
50	KPI	(4)過疎・中間地域における農林水産業を維持する	野生鳥獣による農作物の被害額	179,326千円 (R元)	118,848千円 (R4)	167,372千円	達成見込み	—	(改善)	野生鳥獣による農作物被害は、野生の果実やドングリなど堅果類の豊凶や、豊凶に伴う出産数に左右され、自然環境の影響が大きく単年度の被害状況による評価が難しいが、近年の農作物被害は1億3千万～2億円未満の範囲で推移しており、県内被害額の半分を占めるイノシシ被害については、これまでの対策の成果や野生イノシシの豚熱感染などからR3年度に続き減少傾向にある。一方、ニホンザル、ニホンジカの生息域の拡大も確認されていることから、生息域や被害発生状況に応じて対策を強化する必要がある。
51			地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	51% (R2)	54% (R5)	52%	達成	—	やや改善	新規組織の設立及び既存組織の取組面積の増加や避難地域であった地区での取組再開などにより、保全管理面積が増加したため、目標を達成した。一方で、組織体制の維持、活動の維持など指標には現れない今後の課題への対応も必要である。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
3. 若者の定着・還流につなげる									
52	KPI 3(1)地域産業への理解を深める	インターンシップ実施校の割合(高校)(%、年度)	93.3% (H30)	54.9% (R4)	95.5%	未達成	-	(悪化)	令和3年度に比べ、インターンシップの実施校の割合が改善した。これは新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、事業所の受け入れが回復し、多くの高校においてインターンシップを再開できたことが原因と考える。平成30年度の基準値にはまだ届いていないため、今後はインターンシップの更なる実施に向けて、新型コロナウイルス感染症の発生状況を見極め、実施時期の再検討や感染対策等を講じながら受入事業所と連携し、インターンシップの実施時期を引き続き検討していく。
53	KPI 3(2)若い世代の県内への就業を促進する	新規高卒者の県内就職率	81.9% (R2)	82.8% (R5)	82.05%	達成	-	横ばい	R6.3月時点で新規高卒者の求人数は9,402人と、求職者数3,370人を大きく上回る結果となっており、企業にとって人手不足の状況が続いており、当面はこの状況が継続すると考えられる。県内就職者の割合は例年と同水準を維持しており、地域によるばらつきが見られたが目標は達成できた。
54		県内企業に就職した高卒者の離職率 ※3年以内に離職した者の割合	40.2% (R2)	33.7% (R5)	39.15%	達成	R12達成	やや改善	令和5年度(令和2年3月卒)の新規高卒就職者の就職後3年以内の離職率は前年度とほぼ横ばいであり、全国の値と比較して低い傾向にあるが、令和3年3月卒の2年目離職率が前年と比較して増加していることから注視する必要がある。
55		新規大学等卒業者の県内就職率	53.5% (R2)	48.8% (R5)	54.5%	未達成	-	横ばい	マイナビによる調査によると、2025年3月卒業予定の全国の大学生、大学院生が地元(Uターン含む)就職を希望する割合は62.3%で前年比0.3ポイント減となっているものの、3年連続同水準で推移している。
56		ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	115人 (R2)	70人 (R5)	毎年150人以上	未達成	-	悪化	コロナ禍では大学等の自粛により対面での就活イベントが開催されず、学生に直接窓口の周知する機会が得づらい状況であったが、新型コロナ感染症の5類移行後は対面のイベントを再開する学校等が増加したことで、学生への窓口周知の機会も増え、利用者及び就職決定者の増加に繋がったものの目標は達成できなかった。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	

基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし)

57	成果目標	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合(意識調査)	70.4% (R3)	68.3% (R5)	73.80%	未達成	—	横ばい	前年度比1.4ポイントの増となっている。「はい」と答えた割合は、10代が最も高い(84.8%)数値となっているほか、性別や地域に大きな差は見られなかった。
58	県民参考指標 (モニタリング指標)	日頃、人と人との支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	63.5% (R3)	57.4% (R5)	68.1%	未達成	—	横ばい	前年度比2.6%の微減。「はい」と答えた割合は10代が高く、20代以降は大きな差は見られなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により、友人同士や地域内において対面での交流の機会が少ない状況が続いていることが影響しているものと考えられる。
59		身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	70.9% (R3)	68.60% (R5)	73.70%	未達成	—	横ばい	本県の医師数は、東日本大震災以前から深刻な状況にあり、震災後さらに減少したが、その後医師数は徐々に増加し、平成28年には東日本大震災以前の水準まで回復し、その後も増加傾向にある。一方、人口当たりの医師数は全国平均を下回っていることから、全国と比較すると医師が不足している。また、本県は令和元年をピークに悪性新生物75歳未満年齢調整死亡率が増加傾向である。死亡率については常に全国平均を上回っており、県内のどこに住んでいても必要ながん医療が等しく受けられるよう、がん医療提供体制の確保・充実を図る必要がある。
60		家族や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	57.8% (R3)	53.3% (R5)	63.80%	未達成	—	横ばい	地域別では相双地域で39.1%となっており、他地域と比較して顕著に低いことから、被災地域における福祉サービスの不足が窺える。福祉サービスを担う介護人材については、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として高い状況にある。また、障害福祉サービス受給者の高齢化等に伴い、より多様で高度なサービスの需要が高まっている。
61		食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	72.0% (R3)	59.4% (R5)	77.3%	未達成	—	やや悪化	消費者被害が年々複雑・多様化するなか、本県では東日本大震災やその後の地震に伴い、食品の安全や住宅関連、多重債務などの相談が多く寄せられている。さらにスマホやインターネットの普及によるSNSを通じたトラブルなど、高齢者や若年者の被害が拡大している。また、社会情勢の変化により、食品やエネルギー関連の物価高騰が続いているなど、消費者を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に不安を感じる要素が増えている。
62		本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	53.4% (R3)	47.2% (R5)	59.8%	未達成	—	やや悪化	前回、「はい」と答えた割合の会津地方と浜通り地方との差(約20%)が、今回の調査では各地方の差が近接する結果となった。(中通り51%、会津地方47.9%、浜通り41.7%) 会津地方は、前回「はい」と答えた割合が60.9%だったが、47.9%となった。

No	総合戦略指標等		基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
						達成状況	見直し判定	詳細判定		
63		自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	86.0% (R3)	84.1% (R5)	88.0%	未達成	—	横ばい	前年度と比較すると、15歳～19歳が4.5%増加し、30歳代で6.5%減少した。20代において「どちらとも言えない」と回答した割合が高い(約18%)ことから当該年代を中心とした意識醸成等の取組により、自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと思う割合が高い水準で維持されると見込まれる。また、令和3年度、4年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限により、伝統文化などに接する機会が減少したことが指標の低下に影響したと考えられるが、令和5年5月の5類感染症移行により伝統文化などに接する機会が戻りつつあるため、令和6年度以降も一定の当該指標の改善が見込まれる。	
64		文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	31.7% (R3)	30.2% (R5)	36.3%	未達成	—	横ばい	前年度比1.0ポイントの微減となった。文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)は10代や40代以降に比べて、20代30代で低くなっている。	
1. 安全で安心な暮らしをつくる										
65	KPI	(1)多様な人が参加・連携する地域づくりを進める	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,661件 (R3)	1,942件 (R5)	1,911件	達成	—	やや改善	震災以降に増加していた協働事案件数は、近年の横ばい傾向から感染症の拡大により大きく減少したが、感染拡大防止対策の緩和等により、目標を達成することができた。
66			地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	—	30件 (R5)	20件	達成	—	改善	重点事業の主要テーマの一つをDXとし、地域のDXに関連する事業を推進した。なお、県デジタル変革(DX)推進基本方針(R3年9月策定、令和6年3月見直し)及び県デジタル化推進計画(R4年3月)に基づく事業を取りまとめ、「県デジタル社会形成推進本部(デジタル化推進部会)」において、PDCAサイクルによる進行管理を行うこととしている。
67			スマートシティに取り組む市町村数	1市町村 (R3)	7市町村 (R5)	4市町村	達成	—	改善	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)について、令和4年度補正(令和5年度実施)においては会津若松市(TYPE3)及び矢吹町(TYPE2)が採択、令和5年度補正(令和6年度実施)においては会津若松市(TYPE3)が採択されるなど、国のデジタル田園都市国家構想に係る取組を契機に、県内自治体のスマートシティに係る取組も活発になってきている。
68	KPI	(2)過疎・中山間地域における生活基盤を維持・確保する	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	48箇所 (R2)	55箇所 (R5)	57箇所	未達成	—	やや改善	内閣府の「小さな拠点の形成に関する実態調査」によれば、基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏といえる「小さな拠点」として、R5年度に新たに3拠点が報告されたが、目標は未達成となった。このほか、7地区で形成が予定されているものの、形成時期が未定となっている箇所もあり、形成数が目標値に達するかどうかは、見通せない状況にある。
69			公共交通(バス路線・デマンド交通・コミュニティバス)路線数	858系統 (R2)	817系統 (R5)	現状維持を目指す	達成 (前年比 ▲5.0%以内は達成)	—	横ばい	人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響等によりバス利用者が減少している中でも、おおむね公共交通路線の確保・維持ができています。
—	KPI	(3)避難解除地域等における生活基盤を確保する	なし							

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
70	KPI (4)災害に強いまちづくりを進める		震災学習の実施率	30.7% (R2)	98.4% (R4)	80%	達成 見込み	(上方)	(改善)	小中学校等の自然体験活動等への補助を行う「ふくしまキッズパワーアップ事業」では、震災学習を必須活動としており、R5年度は本事業を活用した小中学校167校、8,729名が震災関連施設の訪問や語り部からの震災に関する講話等をおして震災について学んだ。今後も、より多くの子どもが震災について学び、考えることができるよう支援の充実を図る。
71			東日本大震災・原子力災害 伝承館の来館者数	43,750人 (R2)	93,759人 (R5)	57,000人	達成	R12達成	改善	令和5年度は、平均入館者数において、前年比1.22倍で、昨年度と変わらず開館初年度の令和2年度の実績と同等で推移している。新型コロナウイルス感染症に係る行動制限がなかったことや、県の旅行支援等の観光喚起策、海外からのインバウンドが大きく寄与したと考えられる。 なお、開館から3年が経過し入館者数が落ち着くことに加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症に移行したことで首都圏へ人が流れるなど、増加要因ばかりではないことから、状況を注視する必要がある。
72			環境創造センター交流棟 「コミュニティ福島」利用者数	44,260人 (R2)	100,086人 (R5)	80,000人	達成	—	改善	来館者数はコロナ禍以前の水準（令和元年度来館者数：97,523人）に戻っており継続した利用が図られている。
73			自主防災組織活動カバー率	75.2% (R2)	75.5% (R5)	79.6%	未達成	—	横ばい	自主防災組織は地域における共助の要となる組織であるが、担い手不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にある。
2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる										
74	KPI (1)地域の特性をいかしたゆとりある生活空間を守り、引き継ぐ		自然公園の利用者数	10,277千人 (H30)	8,559千人 (R4)	10,640千人	未達成 見込み	—	(やや悪化)	震災前は年間1,500万人を上回っていたが、震災・原発事故以降、風評被害の影響を強く受け利用者数が低迷し、年間1,000万人程度となっている。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、利用者数は回復していく見込みである。
75			猪苗代湖のCOD値	1.4mg/l (R元)	1.4mg/l (R4)	1.4mg/l以下	未達成 見込み	—	(横ばい)	これまでの生活排水対策等に加え、R4から水生植物の回収強化等に取り組んだところである。月毎の測定結果から、これまでと同程度ではあるがやや高いCOD値になると見込まれ、目標達成は難しいとみられる。
76	KPI (2)持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを進める		市街地内の都市計画道路 (幹線道路)の整備延長	334.8km (R2)	337.4km (R5)	336.1km	達成	—	横ばい	令和5年度はL=0.32kmについて完了し、目標値を達成している。 今後も、市街地内の都市計画道路の整備を進める。
77			自転車道の整備率	88% (R2)	91% (R5)	89%	達成	—	横ばい	県道会津若松熱塩加納自転車道線(大川喜多方サイクリングロード)のL=41.9kmについて整備を進めており、R5年度は佐野目工区L=0.1kmの整備を行った。

No	総合戦略指標等			基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
							達成状況	見直し判定	詳細判定	
78	KPI	(3)賑わいのある生活空間をつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	22.4% (H30)	28.3% (R5)	27.1%	達成	—	改善	指標の推移について、昨年度と比較して減少しているが、来街者数が「変わらない」と回答した割合が減少した一方で「増えた」と回答した割合が増加しており、地域毎に賑わいの維持状況に違いが見られるものの、目標を達成できた。また、商店街の滞在人口は、新型コロナウイルス拡大前と比較し、現在も回復しておらず、依然として厳しい経営状況にある事業者が多い
79			空き家等の遊休施設を活用した交流拠点の累計数	8件 (H30)	33件 (R5)	36件 (H30年度～R6年度累計)	未達成	—	改善	コワーキングスペース等の時流に沿った交流拠点が増加したこと、新たな人の流れが生まれたこと等により、地域に賑わいが創出されるなど、地域コミュニティの維持に寄与した。今後は、交流拠点の活動に対する支援等を実施することで、引き続き交流拠点の活性化を図っていく。
80	KPI	(4)文化とスポーツの振興による地域づくりを進める	福島県芸術祭参加行事数	38件 (R2)	115件 (R5)	115件	達成	—	改善	コロナ禍により令和4年度まで中止が続いていた華道や茶道などの生活文化に係る行事も再開したことから、目標を達成した。
81			成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	49.9% (R元)	41.3% (R5)	51.0%	未達成	—	やや悪化	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、制限のない中でスポーツ活動が可能な状況となり、ライフステージに応じたスポーツ機会の提供に取り組んできたが、実施率はR4年度より減少し目標値に達しなかった。要因としては、気象庁の「熱中症警戒アラート」が19回発表されるなど、熱中症予防の観点から運動を控える傾向にあったことや、ライフスタイル等がコロナ禍前と同様に戻ったことで、運動・スポーツに費やすための時間を確保することが難しくなったと推測される。加えて、実施率が低い働き世代や子育て世代への働きかけが弱いことも一因と思われる。
82			プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	2,433人 (R2)	7,115人 (R5)	7,163人	未達成	—	改善	いわきFCがJ2に昇格し、前年比約160%増(2,174人→3,491人)となったほか、新型コロナウイルス対策の緩和・廃止により、入場者数が前シーズンから回復したチームが多くあり、全体の増加に繋がったことから、ほぼ達成することができた。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
3. 環境に優しい暮らしをつくる									
83	KPI (1)省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利活用を促進する	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	△8.9% (H30) <small>※算定方法変更 (旧△19.2%)</small>	△18.4% (R3)	△20%	—	—	(-)	令和3年度(2021年度)の県内の温室効果ガス排出量は、省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少や電力の低炭素化に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少を主な要因として、基準年度(2013年度)比18.4%減少となった。一方、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、前年度からは増加となっている。
84		一般廃棄物の排出量(一人 一日当たり)	1,035g/日 (R元)	1,021g/日 (R4)	971g/日	未達成 見込み	—	(横ばい)	現状について、R2、R3年度に引き続き、R4年度についても全国の順位が46位であった。R2、R3年度は全国ワースト2位であり、R4年度は富山県と並び全国ワースト1位となった。排出量の減少は見られたが、目標は達成できないと想定される。R4年福島県沖地震やR5年台風13号の影響を未だ受けているため、急激な排出量の削減は不透明な状況である。
85		再生可能エネルギーの導 入量	43.4% (R2)	52.1% (R4)	51.9%	達成 見込み	—	(改善)	令和4年度の実績は52.1%である。 令和5年度の実績は集計中であるが、大規模な風力発電所が運転するなど、実績値の着実な上積みが見込まれる。
86		定置式水素ステーションの 基数	1基 (R2)	4基 (R5)	8基	未達成	—	改善	新たに本宮市において、大型水素STが令和6年5月に開所。(1箇所2基。指標への計上は令和6年度。) なお、水素ステーションの設置数は全国で154箇所、うち愛知県が31箇所(全国1位)であることにに対し、本県は7箇所(定置式5箇所6基、全国6位)である((一社)次世代自動車振興センターHP 2024年7月時点)。

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析
					達成状況	見直し判定	詳細判定	

基本目標4 新たな人の流れをつくる(人の流れ)

87	成果目標	人口の社会増減	△6,278人 (R2)	△6,926人 (R5)	△4,882人	未達成	—	横ばい	進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の72%を占めている。
88		移住世帯数	723世帯 (R2)	2,437世帯 (R5)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	—	—	—	県や市町村における関係人口の創出や移住・定住施策の充実等により、移住相談件数が前年度比で増加傾向にあるほか、市町村を直接訪問しての意見交換等により、市町村における移住者捕捉の意識が向上している。
89	県民参考指標 (モニタリング指標)	国内外の友人・知人に対して、自信をもって紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合	54.8% (R3)	53.3% (R5)	60%	未達成	—	横ばい	数値が減少傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響による観光客入込数の落ち込みもあり、要因分析が難しい状況である。

1. 地域の多様な魅力を発信する

90	KPI (1)「ふくしまならではの魅力を発信する	観光客入込客数	36,191千人 (R2)	53,923千人 (R5)	47,000千人	達成	—	(改善)	指標の把握は例年8月頃になるが、R5年においては、新型コロナウイルスの5類引下げによるインバウンドの急速な回復や、国内旅行の増加などにより、コロナ禍であった前年を上回る増加が期待できるほか、円安の影響による国内旅行需要の増加などの要素もあり、目標の達成ができた。
91		県内宿泊者数	9,536千人泊 (R2)	9,687千人泊 (R5)	11,600千人泊	未達成	—	横ばい	全国旅行支援による宿泊者の底上げや、5類引下げによる制限の緩和により、R4年と比較して回復しているが、新型コロナウイルス流行前の数値までは回復しておらず、目標は達成できなかった。
92		外国人宿泊者数	51,180人泊 (R2)	179,180人泊 (R5)	147,000人泊	達成	上方	改善	R4年の実績値は目標値の約3割に止まったものの、台湾を中心に県内宿泊客が増加しており、R5年の外国人宿泊者数は、コロナ前(R元年)の104.1%と過去最高のペースで推移し、目標値を達成できた。また、R6年1月から台湾定期チャーター便の就航が開始したことから、今後もインバウンド需要の更なる回復が見込まれる。
—	KPI (2)「ふくしまで輝いている人の魅力を発信する	なし							

No	総合戦略指標等	基準値	最新値	目標値 (R5)	令和5年度指標の状況(予測)			指標の分析	
					達成状況	見直し判定	詳細判定		
2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる									
93	KPI (1)地域の内外とをつなぐキーパーソンを発掘・育成する	移住コーディネーターの活動件数	3,115件 (R2)	5,605件 (R5)	5,300件	達成	—	改善	相談対応や現地案内が増加傾向にあるほか、市町村や関係機関同士の連携が進んだことにより、専門窓口等から移住相談へつなげることができたため、相談対応の増加などから目標を達成できた。
94		地域おこし協力隊の定着率	54.8% (R2)	62.7% (R5)	58.7%	達成	—	やや改善	ここ数年急激に地域おこし協力隊制度を活用する市町村が増えた一方、隊員本人のやりたいことや期待していたこと、自治体側が隊員に準備していた業務や期待していたこととのミスマッチなどにより定着率が低水準だったが、隊員の募集活動や定着支援に関する研修を重ねてきたことにより向上が図られ、目標を達成した。
95	KPI (2)希望の暮らし方を福島で見つけられるよう多面的に支援する	移住ポータルサイトへのアクセス数	274,250PV (R2)	305,265PV (R5)	334,250PV	未達成	—	やや改善	R5年度に実施した移住ポータルサイトの現状分析において、ユーザー新規閲覧率が99%であったことが明らかとなったところであり、リピート閲覧の少なさが、目標を達成できなかった一つの要因である。今後は、分析結果から見えた課題を踏まえ、R6年度ポータルサイトのリニューアルを行い、目標達成に向けて取り組む。
96		都内の移住相談窓口における相談件数	6,395件 (R2)	7,711件 (R5)	7,700件	達成	—	改善	県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催するとともに、オンラインと対面形式を効果的に併用した相談対応の実施により、目標を達成できた。
97	KPI (3)本県と関わりのある人(関係人口)との交流促進、交流人口の拡大を図る	新たに大学生等と活性化に取り組む集落数	70集落 (R2)	91集落 (R5)	81集落	達成	—	改善	新型コロナウイルスの影響により参加を見送っていた集落が事業に参加するなど、例年より多い9つの集落が新たに取り組み、目標を達成した。地域バランスも考慮しながら、引き続き集落での活動の実現・継続のサポートに取り組むことが必要である。
98		移住を見据えた関係人口創出数	1,334人 (R2)	4,262人 (R5)	4,020人	達成	—	改善	従来の首都圏等の現役世代を対象とした県内でのテレワーク体験の支援や副業活動のマッチング支援等の取組に加え、R5年度より開始した首都圏企業との事業連携により、本県との新たな関係構築が促進されるなど、目標を達成できた。
99		ふくしまファンクラブの会員数	17,813人 (R2)	19,516人 (R5)	18,850人	達成	—	やや改善	R5年度は、ファンクラブロゴを一新し、SNSを中心とした情報発信、対面型イベントへの出展(5日間)、SNSを活用したキャンペーンの実施などにより会員数の増加が図られ、目標を達成できた。
100	KPI (4)避難解除地域等に新たな活力を呼び込む	ホープツーリズムの催行件数	63件 (R2)	396件 (R5)	85件	達成	R12クリア	改善	令和2年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館のプログラム利用及び教育旅行での訪問が堅調に増加しているほか、企業による社員研修においても参加者数の増加が見られ、本県でしか得られない新しい学びのスタイルが評価されたこと等により、令和12年度までの目標値を達成。今後も、目標値以上の件数が見込まれる。